

埼玉県

産業団地/工業団地における

サーキュラーエコノミー

推進プログラム説明会



彩の国
埼玉県

主催 埼玉県

2026 **7.28**

13:30-14:30 火

in 渋谷MIX(大宮)
/ ZOOMウェビナー

ハイブリッド開催



プログラムの目的

資源・エネルギーの効率的な利用や廃棄物の再資源化等の
サーキュラーエコノミーを推進するため、

企業が集積する
産業団地／工業団地を中心とした
取組事例を創出する

プログラムの狙い

(Before)

サーキュラーエコノミー
意識の高い企業同士が
個別に交渉するが
条件が合わないことも多い

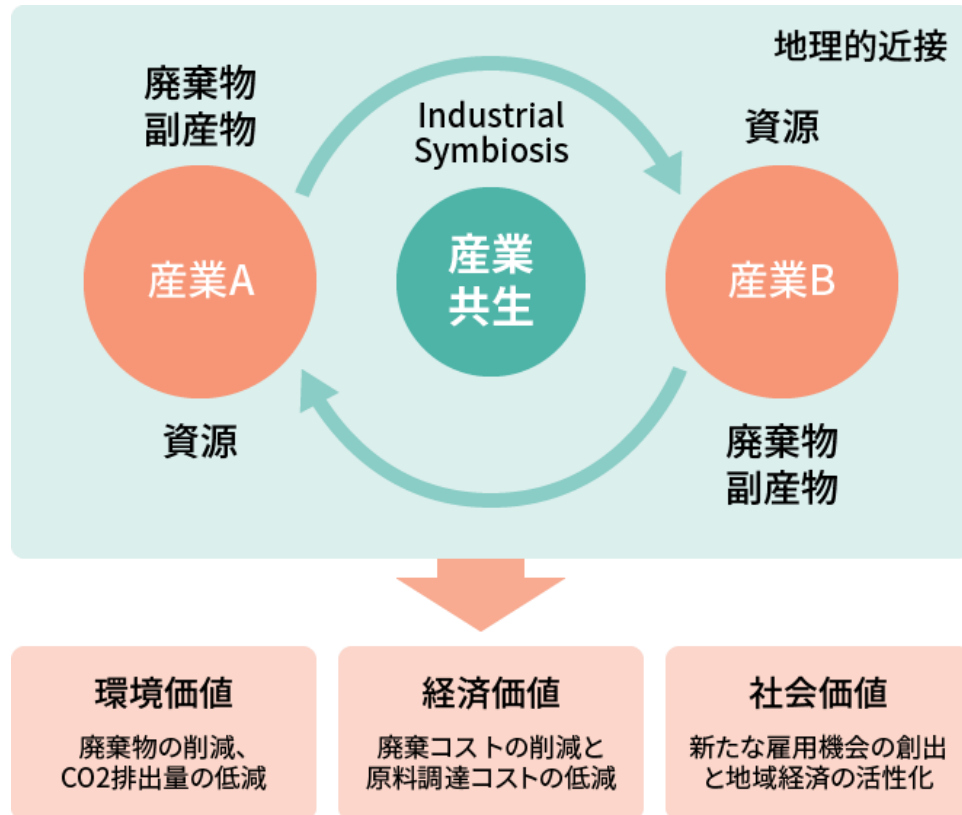


(After)

サーキュラーエコノミー
知識／意識に関わらず
地域（産業団地/工業団地等）
をきっかけに資源循環の
可能性を探る

キーワード：「産業共生（Industrial Symbiosis）」とは

近接する企業や産業同士が、互いに資源やサービスを共有・再利用し合い、経済的・環境的にWin-winの関係を築く取り組みを指す戦略コンセプト



「産業共生（Industrial Symbiosis）」とは、地理的に近接する異なる産業間で、廃棄物や副産物、エネルギー、水などの資源を相互に交換・利用する取り組みのこと。CO2削減に多面的に貢献し、環境負荷を低減しながら経済的な利益を目指します。

その根本にあるのが、廃棄物=資源という視点。ある企業の廃棄物や副産物が、別の企業の価値ある材料となり得るという発想に立っています。また、輸送コストと環境負荷を最小化するため、原則として地理的に近い企業間での連携が基本となります。

こうした新規資源採掘の回避、廃棄物処理プロセスの省略、カスケード型熱利用、副生ガスの活用、輸送距離の短縮などにより、大幅なCO2削減を実現します。

産業共生のさまざまな型

資源の共有からサービスの連携まで、「産業共生」の取り組みには5つの代表的なタイプがあります。

今回は、特に材料交換型をメインと想定しています。

	材料交換型	エネルギー カスケード型	水資源共有型	インフラ・設備 共有型	仲介ビジネス型
方法	企業から出る廃棄物・副産物を別企業の原材料として利用 	あるプロセスから生まれる排熱を、別のプロセスで利用 	水の多段階利用や処理水の再利用 	複数企業による施設・設備の共同利用 	企業間の廃棄物・副産物の交換をマッチングする 
例	製鉄所のスラグをセメント原料に活用	発電所の排熱を近隣工場や地域暖房に活用	食品工場の処理水を冷却水として別工場で再利用	廃棄物処理施設、倉庫、物流システムの共有	産業廃棄物をマッチングするプラットフォームビジネス

国内における産業団地内のCE事例

産業団地・地域名	資源を融通し合う取り組みの概要
北九州市（北九州エコタウン）	エコタウン内の企業間でゼロエミッションを目指し、自発的な相互の資源循環が行われる。鉄金属、ペットボトル、自動車、家電、汚泥、廃木材など、多様なリサイクル施設間で資源が融通されている。
川崎市（川崎エコタウン）	川崎エコタウンでは、動脈産業と密接に連携し、資源、エネルギー、水の相互利用が行われている。例えば、「川崎ゼロ・エミッション工業団地」では、工業薬品と水の循環使用や、下水処理センターからの下水高度処理水の供給が行われている。また、同エコタウン内の周辺臨海部（大手化学プラントなど）では、廃プラスチック類をアンモニアや水素の製造原料として利用するケミカルリサイクルなども行われており、地域全体で連携している。
千葉市（蘇我エコロジーパーク等）	食品関連事業者から排出される有機性廃棄物からメタンガスを回収し、隣接する製鉄所に燃料ガスとして供給。また、発酵残渣を製鉄所のガス化溶融炉で再処理するほか、敷地内の排水処理を千葉市の下水処理施設と連携して行った事例。
神奈川県内陸工業団地（厚木市・愛川町）	団地内企業が連携して紙ゴミなどの共同回収を実施。回収された古紙は再生処理工場を経て、ダンボールやトイレtpーパーなどの再生製品として再び団地内の企業へ還流される仕組みが構築。また、廃プラスチックを素材ごとに細かく分別して再生用材料として有価売却する取り組みも行われている。
富山市（富山市エコタウン）	ゼロエミッションを目指した産業団地が整備され、施設間での資源循環やエネルギーの相互利用が推進されている。一例として、マテリアルリサイクルが不可能な廃棄物を焼却処理し、その廃熱を利用して蒸気ボイラータービンで発電を行い、電力を自社で使用するこや電力会社に売電している。
愛知県豊橋市（バイオマス利活用センター）	下水処理施設において、下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥に加えて、市内から出る生ごみをまとめてメタン発酵処理し、発生したバイオガスで発電を行う。さらに、発酵後に残った汚泥も炭化燃料として活用し、複合バイオマスの100%エネルギー化を実現。
静岡県牧之原市（白井工業団地）	団地内の牧之原バイオガス発電所が、食品工場などから回収した食品廃棄物をメタン発酵させてバイオガスから発電。発酵後に残った汚泥や液体は、地域の農業協同組合と連携して農業用の有機肥料として再利用し、名産品の緑茶やミカンなどの生産に活用。また、発電に伴う排熱も発酵用の加温や施設・車両の洗浄用温水として活用。※団地外との連携事例
広島食品工業団地協同組合と株式会社食品ボイラー	組合員企業の食品工場からの廃棄水発生するメタンガスを利用したバイオマス売電。

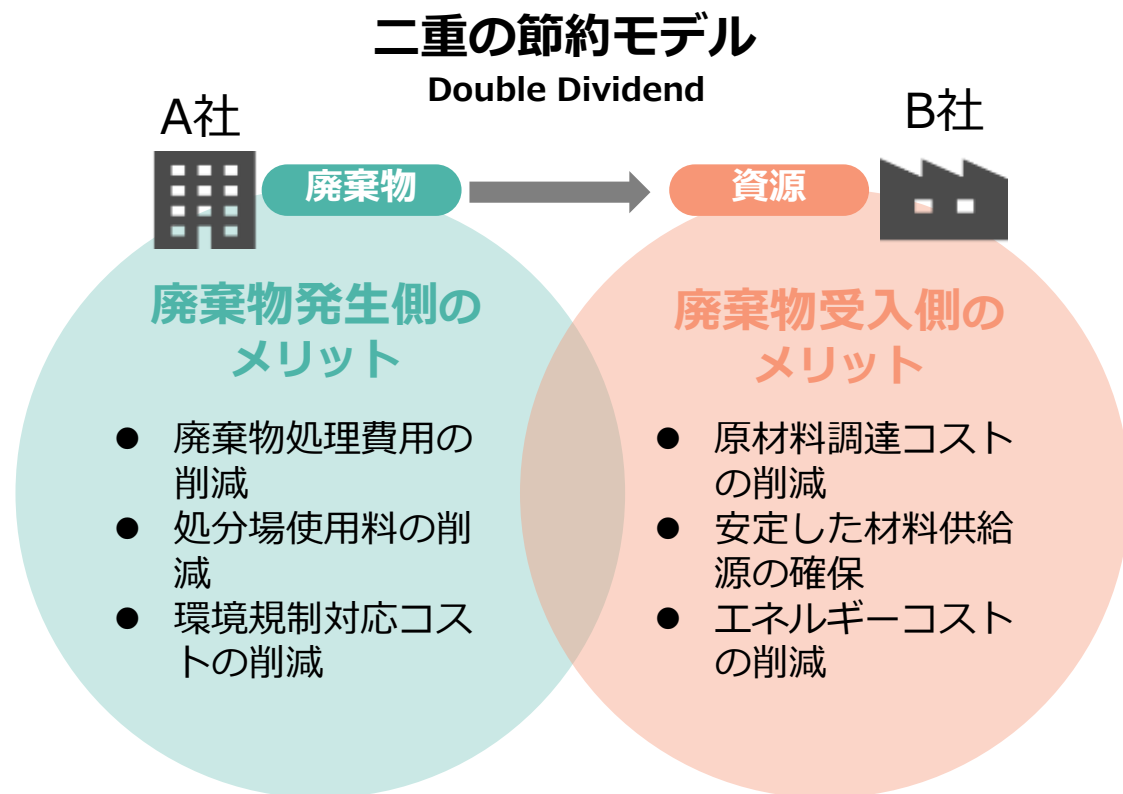
各種資料をもとに作成

© 2026 Circle Design Inc.

* 詳細は地域連携サーキュラーエコノミーの可能性と事例紹介を参照ください

産業共生のメリット「二重の節約」

廃棄物処理コストを新規ビジネス収益へと転換する「二重の節約」モデルが産業共生のイノベーションを後押し。



産業共生におけるイノベーションの特徴的な側面として、「二重の節約（Double Dividend）」と呼ばれる経済インセンティブモデルがあります。

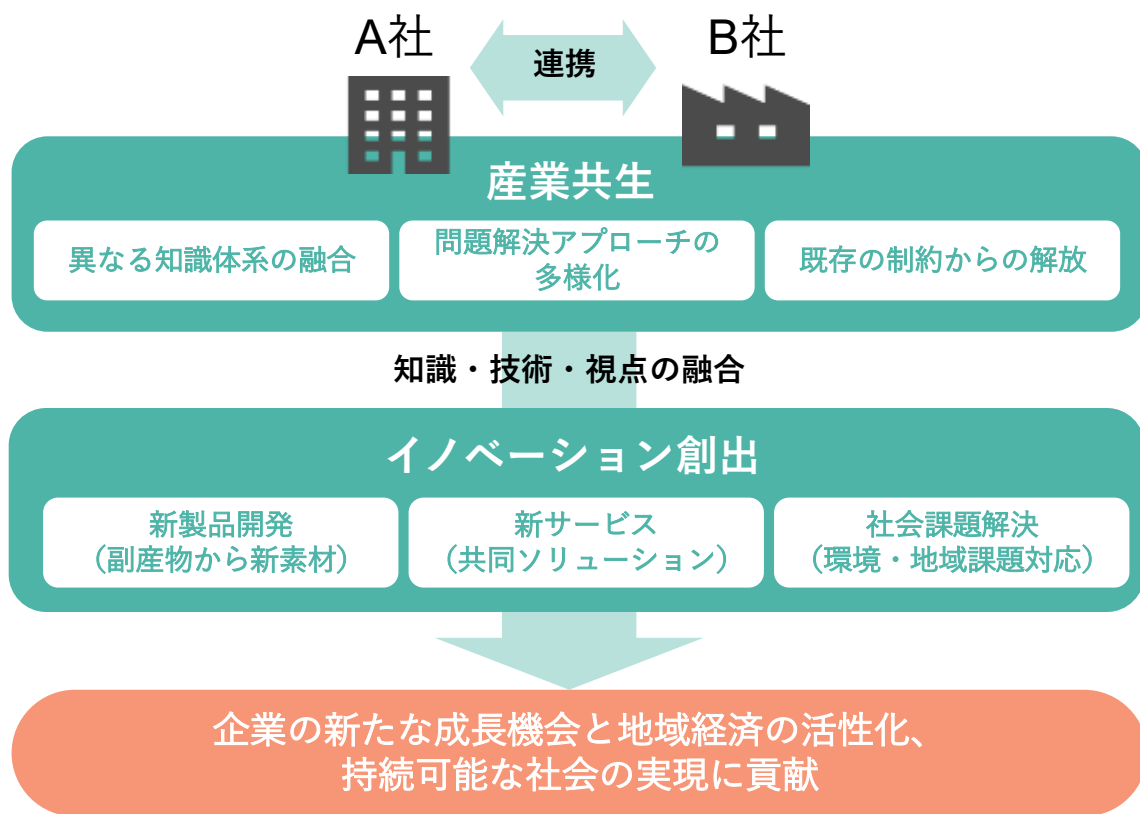
廃棄物排出企業の節約：廃棄物処理・処分コストの削減

受入企業の節約：原材料調達コストの削減

この二つの節約が同時に発生することで、取引に関わる双方の企業に経済的メリットが生まれ、持続可能な連携が実現するという考え方です。「二重の節約」は、単なるコスト削減を超えて、積極的な収益創出モデルへと発展させることができる可能性も持っています。環境負荷の低減と経済的利益の創出という二つの目標を同時に達成し、循環型経済への移行を加速させます

産業共生からイノベーションの創出へ

環境・経済メリットの両立だけでなく、
異業種コラボレーションによるイノベーションにつながる可能性も。



「産業共生」によって異なる産業背景を持つ企業が連携することで、それぞれの持つ知識・技術・視点が融合し、単独では発想し得ない新たな製品やサービス、社会・環境課題への解決策等の創造につながります。つまり「産業共生」による異業種企業間の日常的な対話や信頼関係の構築が、業界の枠を超えた知識移転や暗黙知の共有を促進する“オープンイノベーション”の基盤にもなるのです。

こうした創造的連携は、単なるコスト削減や環境負荷低減を超えて、企業の新たな成長機会と地域経済の活性化、そして持続可能な社会の実現に貢献します。「産業共生」は、サーキュラーエコノミーへの移行を加速させる仕組みであると同時に、未来の産業創造の場にもなりうる非常に重要なファクターと言えます。

「産業共生マトリクス」による機会特定

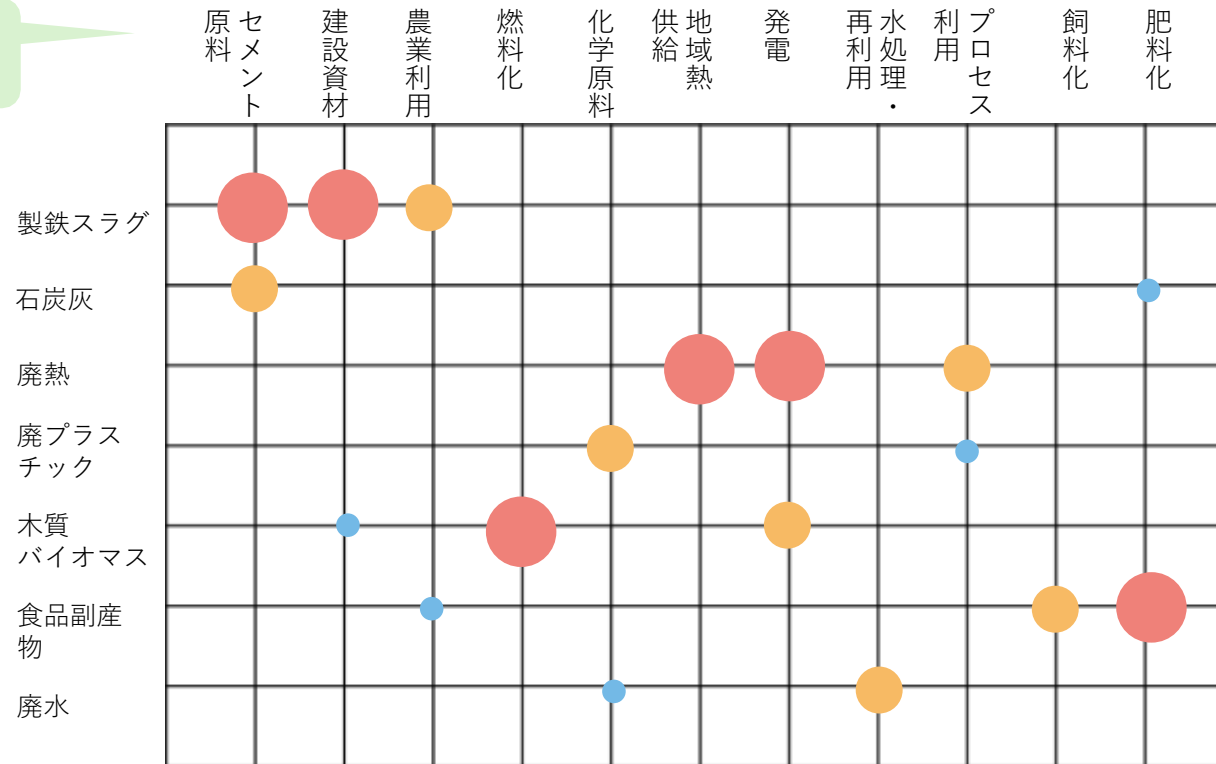
廃棄物・副産物の流れと潜在的な用途・需要をクロスマッピングすることで、有望なシナジー機会の視覚化と優先順位付けを実行します。

縦軸：潜在的な利用先・用途
のカテゴリー

横軸：企業・産業から発生する
廃棄物/副産物のカテゴリー

マトリクスの交点：
特定の廃棄物と用途の組み合わせにおける潜在的
シナジー

円の大きさ＝潜在的効果



産業共生マトリクスは、廃棄物・副産物の流れと、潜在的な用途・需要をクロスマッピングした表です。

このマトリクスを用いて有望なシナジー機会の視覚化と優先順位付けを行い、資源・廃棄物交換機会を特定します。

ロードマップ



今年度プログラムでの実施

今年度は2つのプログラムを実施

2026年8月

①アンケート調査

- ・サーキュラーエコノミーについて企業の資源循環ニーズ把握と推進プログラムへの反映の参考にさせていただきます。

2026年10～11月

②ワークショップ

- ・複数のリサイクラー関連（静脈産業）とのマッチング機会になります。
- ・複数のメーカー他（動脈産業）とのマッチング機会になります。
- ・近隣（県内）の産業団地／工業団地内企業とのマッチング機会になります。

①アンケート調査（2026年8月予定）

企業の皆様の興味関心のあるテーマを把握するものです。

回答をまとめたレポートは、意向調査に参加された企業に送付いたします。

＊アンケート調査のみの参加も可能です。

【調査名】（埼玉県）企業における資源循環の取組調査【オンラインアンケート】

【調査期間】 2026年7月28日（火）～8月31日（月）

【回答URL】 <https://www.net-research.jp/1329217/saitama/>

【調査目的】 企業の資源循環ニーズ把握と推進プログラムへの反映

【所要時間】 10分程度

①アンケート調査の構成（聴取項目）

サーキュラーエコノミー状況

産業団地・工業団地内のやり取り有無

協業ニーズ

自社で出るもの・要るもの

プラスチック（単一）

種類、リサイクル状況

プラスチック（複合材）

種類、リサイクル状況

エネルギー・その他素材

種類、リサイクル状況

資源循環の検討単位／ワークショップ参加意向 など

①アンケート調査（2026年8月予定） 回答に関して

複数の拠点・工場・事業部・エリアがある方は、

資源循環についてご回答しやすい単位で、ご記入ください。

資源循環を検討するエリアが複数ある場合は、

それぞれ個別にご回答ください。

アンケート回答後のワークショップ（10月予定）参加方法は、

アンケート調査にご回答いただいた方を代表者として、
9月末～10月初旬に、詳細についてメールにてご連絡いたします。

各社代表お一人のご回答で、5人までご同席・ご参加いただけます。

②ワークショップ（2026年10月予定）

産業団地・工業団地の強みを生かしたサーキュラーエコノミーの実現を目指すワークショップを開催します。

10月以前にも、産業団地／工業団地で3社以上集まれる場合は個別ワークショップ可能です

「誰かの廃棄物は、誰かの資源」～産業共生マトリクスで掘り起こす2時間～

電通グループの「産業共生コーディネーション」サービスの方法論を用いた、埼玉県産業団地企業向けの実践型プログラム。材料交換型を主軸に、企業の壁を越えて「出るもの」と「要るもの」を、重ね合わせた産業共生マトリクスで機会を見える化し、産業団地内企業の多対多のマッチングを促進する。

- **場所：**渋沢MIX
- **時間：**2時間
- **テーマ：**①プラスチック ②その他（*アンケート調査の結果を受けて、プラスチック以外のニーズにも対応します）

今後のスケジュール

7月28日～ 説明会／アンケート（意向調査）の開始

8月31日 アンケート回答の締め切り

9～10月 ワークショップのメール案内（アンケート回答者）

10月下旬 合同ワークショップの実施（会場：渋谷MIX 1 Day）

11～12月 意向調査集計レポートをメール送付（アンケート回答者）

＜希望者は8月～個別対応＞ 産業団地／工業団地 個別ワークショップ

プログラム参加特典

アンケート（意向調査）回答（8月31日まで）

一回答結果を集計した簡易レポートを、11～12月頃にお送りします。
（会社名や個人名がレポートに載ることはありません。回答結果は匿名で集計いたします）

ワークショップの参加（10月下旬予定）

一産業団地／工業団地のサステナビリティ取組PRに活用いただけます。
プログラムを実施した産業団地／工業団地として、県の公表資料にも掲載いたします

* 10月以前も産業団地／工業団地で3社以上集まれる場合は、個別ワークショップ可能です。

本プログラム参加・申込方法

アンケート調査（意向調査）にご回答お願いいたします。

本プログラムへの参加意向がある場合は必ずアンケート調査にご回答ください（意向調査のみのご参加も可能です）
ワークショップ申込方法は、アンケート調査の回答者にメールにてご連絡します。

アンケート
URL

（埼玉県）「企業における資源循環の取組調査」

アンケートご回答はこちら

<https://www.net-research.jp/1329217/saitama/>



**本プログラムをきっかけに新たな接点、協業機会を
探してみませんか。**

プログラムへのご参加を是非ご検討ください。

お問合せ

埼玉県「産業団地を核としたサーキュラーエコノミー推進事業」事務局
メール：saitama@communitycom.jp

下記に埼玉県取組・事例等を掲載しております。ご参照ください
https://www.pref.saitama.lg.jp/a0812/sangyodanchi_ce.html

